

## 福岡市民経済計算推計結果の概要

- 平成 13 年度 -

平成 13 年度の福岡市民経済計算の推計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。

市民経済計算は、市民または市内の企業等の経済活動循環と構造を、生産・分配・支出の各面からとらえることにより、市民経済の実態を明らかにするものです。

### 1 概況

本市の平成 13 年度の市内総生産は、名目で 6 兆 1 1 3 1 億円、経済成長率は名目で 1.5%、実質では 0.2% となり、増加率とともにマイナスに転じました。名目市内総生産は、全国の 1.2%、福岡県の 36.7% に相当します。

生産面では、第 1 次、2 次、3 次産業いずれも減少しました。特に建設業が減少したことによる第 2 次産業が目立っています。

分配面では、家計の利子所得の減少により 1 人当たり市民所得は 2 9 1 . 2 万円と前年度に比べ 2.0% となりました。1 人当たり国(県)民所得はそれぞれ、2 8 9 . 1 万円、2 5 3 . 0 万円となっており、いずれも本市を下回っています。

支出面では大きなウェイトを占める家計消費支出は堅調に伸びたものの、民間企業設備、住

宅投資が大幅な減少となりました。

平成 13 年度の国内総生産(=GDP)は名目で、5 0 0 兆 9 2 0 0 億円、名目成長率は 2.4%、実質成長率は 1.2% となりました。また、福岡県の県内総生産は、名目で 1 6 兆 7 2 7 4 億円、名目経済成長率は 2.8%、実質経済成長率は 1.4% となっています。

### 2 経済活動別市内総生産

産業別に市内総生産の構成比を見ますと、第 1 次産業は 0.2% と非常に低くなっています。第 2 次産業は 10.6%、第 3 次産業は 95.4% となっています。そのうち卸売・小売業は 25.0%、サービス業は 28.3% と、両方で 5 割以上を占めています。

次に対前年度増加率を見ますと、第 3 次産業は金融・保険業(5.9%)や不動産業(3.8%)などで増加しているものの、ウェイトが大きい卸売・小売業(3.4%)やサービス業(0.3%)が減少しており、全体で 0.3% 減となりました。第 2 次産業が 8.9% 減と下げ幅が大きくなっています。これは建設業が 16.4% の大幅な減少となっているためです。第 1 次産業は 2.4% 減と下げ幅が縮小しています。

表 1 平成 13 年度福岡市(福岡県、国)民経済計算 主要指標

	市(県、国)内総生産 (億円)	名目経済成長率 (%)	実質経済成長率 (%)	1人当たり 市(県、国)民所得 (千円)
福岡市	61,311	1.5	0.2	2,912
(参考) 福岡県	167,274	2.8	1.4	2,530
(参考) 全国	5,009,200	2.4	1.2	2,892

次に総生産の増加に対して各産業がどれだけ影響を与えたかを示す増加寄与度（対前年度増加率×前年度構成比）を見ますと、建設業の下げ幅が大きいので、第2次産業が大きなマイナスの影響（1.0%）を与えています。第3次産業は金融・保険業や不動産業などがプラスの影響を与えて

いますが、卸売・小売業が大きなマイナスの影響を与えており、また、構成比が最も高いサービス業のマイナスの影響もあり、産業全体ではマイナスの影響(0.3)となっています。第1次産業は、減少幅は大きいものの、構成比が低いため、大きいマイナスの影響は与えませんでした。

図1 産業別増加寄与度

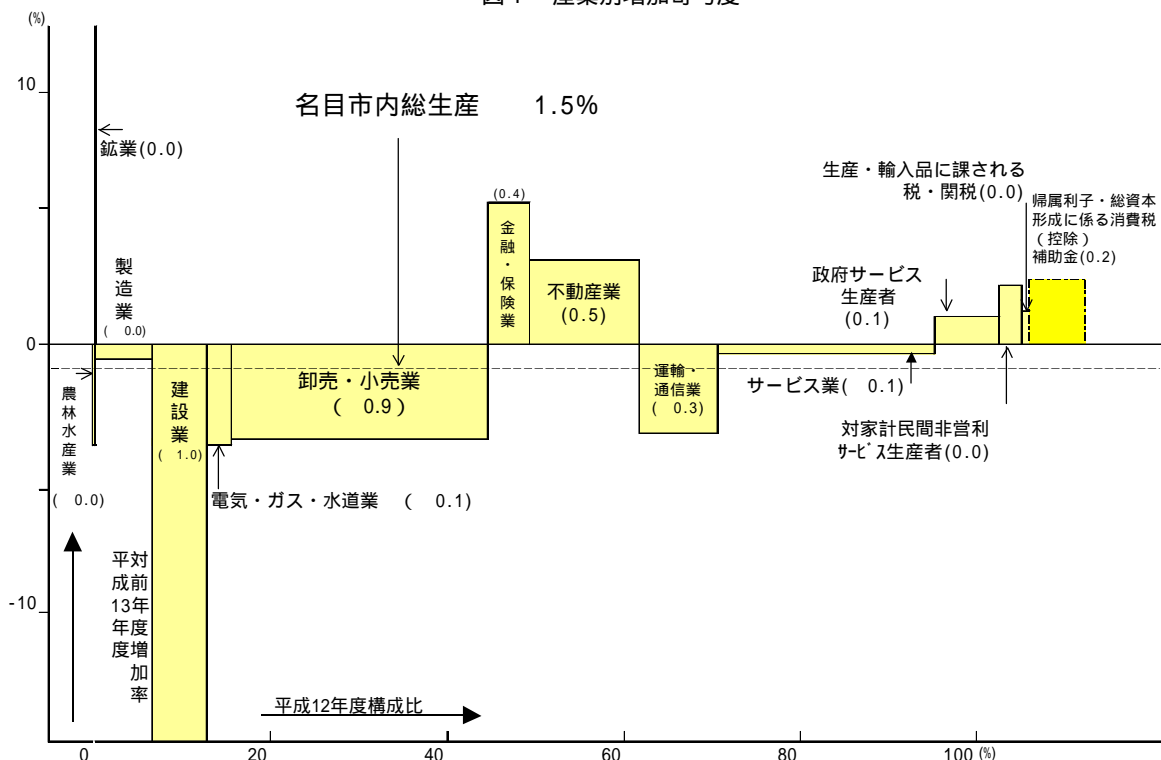


表2 経済活動別市内総生産 (単位：百万円，%)

	実 額			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	11年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度
1 産 業	5,964,118	6,018,124	5,926,459	0.9	1.5	96.7	96.7	0.9	1.5
(1)農 林 水 産 業	10,380	9,427	9,198	9.2	2.4	0.2	0.2	0.0	0.0
(2)鉱 業	1,652	2,193	3,018	32.8	37.6	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)製 造 業	333,601	337,779	334,669	1.3	0.9	5.4	5.5	0.1	0.0
(4)建 設 業	353,307	372,369	311,269	5.4	16.4	6.0	5.1	0.3	1.0
(5)電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	176,648	173,252	167,549	1.9	3.3	2.8	2.7	0.1	0.1
(6)卸 売 ・ 小 売 業	1,668,227	1,588,086	1,534,031	4.8	3.4	25.5	25.0	1.3	0.9
(7)金 融 ・ 保 険 業	410,894	429,193	454,448	4.5	5.9	6.9	7.4	0.3	0.4
(8)不 動 産 業	781,058	802,693	833,093	2.8	3.8	12.9	13.6	0.4	0.5
(9)運 輸 ・ 通 信 業	551,833	562,877	544,966	2.0	3.2	9.0	8.9	0.2	0.3
(10)サ - ビ ス 業	1,676,520	1,740,254	1,734,218	3.8	0.3	28.0	28.3	1.0	0.1
2 政府サ - ビ ス生産者	444,471	435,937	443,484	1.9	1.7	7.0	7.2	0.1	0.1
3 対家計民間非営利 サ - ビ ス生産者	139,924	132,641	135,692	5.2	2.3	2.1	2.2	0.1	0.0
4 小 計	6,548,513	6,586,702	6,505,635	0.6	1.2	105.8	106.1	0.6	1.3
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	36,277	39,223	39,977	8.1	1.9	0.6	0.7	0.0	0.0
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	37,925	40,856	39,397	7.7	3.6	0.7	0.6	0.0	0.0
7 (控 除) 帰 属 利 子	364,584	362,011	375,110	0.7	3.6	5.8	6.1	0.0	0.2
合 計	6,182,280	6,223,057	6,131,105	0.7	1.5	100.0	100.0	0.7	1.5
(再掲)									
第1次産業[1(1)]	10,380	9,427	9,198	9.2	2.4	0.2	0.2	0.0	0.0
第2次産業[1(2)~(4)]	688,559	712,341	648,956	3.5	8.9	11.4	10.6	0.4	1.0
第3次産業[1(5)~(10)+2+3]	5,849,575	5,864,933	5,847,482	0.3	0.3	94.2	95.4	0.2	0.3

### 3 市民所得の分配

市民所得は3兆9438億円で前年度に比べ1.0%の減少となっています。項目別に見ますと、最も構成比の高い(74.8%)雇用者報酬は賃金・俸給の減少により0.3%の減少となっています。

財産所得は、一般政府部門は比較的大幅な増加となっていますが、家計、対家計民間非営利団体両部門で大幅な減少となっており、31.1%減少となっています。

企業所得は、民間法人企業、公的企業の両部門

で大幅な増加となったものの、個人企業が20.0%の大幅減となったため、2.0%増と若干の増加にとどまりました。

1人当たり市民所得は平成8年度をピークに12年度を除き、ほぼ減少傾向にあります。市民所得が12年度を除き減少傾向にあることと、市内総人口が一貫して増加していることが要因となっています。

図2 市民所得の概念

(単位 百万円)



表3 市民所得の分配

単位：百万円，%

	実 額			対前年度増加率		構成比	
	11年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度
1 雇 用 者 報 酬	2,917,171	2,962,041	2,951,849	1.5	0.3	74.4	74.8
(1)賃 金 ・ 俸 給	2,457,774	2,510,461	2,491,946	2.1	0.7	63.0	63.2
(2)雇主の社会負担	459,396	451,581	459,903	1.7	1.8	11.3	11.7
a.雇主の現実社会負担	316,037	319,743	328,593	1.2	2.8	8.0	8.3
b.雇主の帰属社会負担	143,359	131,838	131,309	8.0	0.4	3.3	3.3
2 財産所得 (非企業部門)	147,744	152,048	104,722	2.9	31.1	3.8	2.7
a 受 取	447,719	440,724	374,562	1.6	15.0	11.1	9.5
b 支 払	299,975	288,676	269,839	3.8	6.5	7.2	6.8
(1)一 般 政 府	-132,299	-123,531	-112,247	6.6	9.1	3.1	2.8
a 受 取	130,830	129,170	121,509	1.3	5.9	3.2	3.1
b 支 払	263,129	252,701	233,756	4.0	7.5	6.3	5.9
(2)家 計	277,619	273,165	215,861	1.6	21.0	6.9	5.5
利 子	99,619	94,456	46,325	5.2	51.0	2.4	1.2
配 当 (受取)	31,957	41,742	36,736	30.6	12.0	1.0	0.9
保険契約者に帰属する財産所得	132,573	119,289	113,626	10.0	4.7	3.0	2.9
賃 貸 料 (受取)	13,471	17,679	19,174	31.2	8.5	0.4	0.5
(3)対家計民間非営利団体	2,424	2,414	1,108	0.4	54.1	0.1	0.0
a 受 取	10,634	9,632	7,672	9.4	20.4	0.2	0.2
b 支 払	8,210	7,218	6,563	12.1	9.1	0.2	0.2
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	754,606	869,526	887,187	15.2	2.0	21.8	22.5
(1)民 間 法 人 企 業	237,956	367,090	451,592	54.3	23.0	9.2	11.5
(2)公 的 企 業	44,391	62,576	83,582	41.0	33.6	1.6	2.1
(3)個 人 企 業	472,259	439,860	352,013	6.9	20.0	11.0	8.9
4 市 民 所 得 (要素費用表示)	3,819,521	3,983,616	3,943,758	4.3	1.0	100.0	100.0

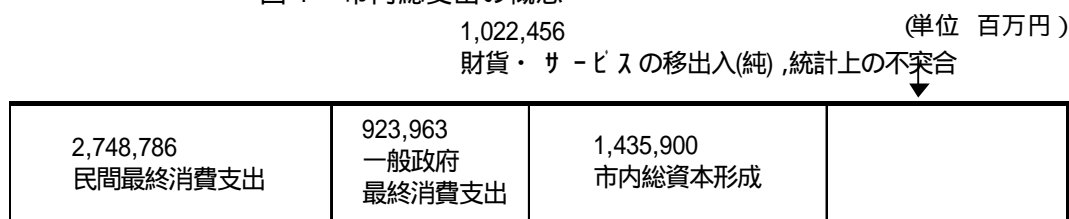
#### 4 市内総支出

市内総支出は名目で6兆1311億円となり、前年度に比べ1.5%減少しています。

内訳を見ますと、民間最終消費支出は0.7%の増加となっています。これはウェイトが大きい家計最終消費支出(構成比43.5%)が被服及び履物(同1.7%)、その他の消費支出(同4.1%)などで減少していますが、食料(同9.8%)や住居(同11.2%)などで増加したためです。

一般政府最終消費支出は3.2%とやや高い伸びを示していますが、市内総資本形成(設備投資と住宅投資からなる)が民間・公的とも減少しており、7.2%の大幅な減となっています。

図4 市内総支出の概念



市内総支出 6,131,105

表4 市内総支出(名目)

単位：百万円，%

	実 額			対前年度増加率		構成比	
	11年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度
1 民間最終消費支出	2,683,703	2,730,471	2,748,786	1.7	0.7	43.9	44.8
(1)家計最終消費支出	2,601,958	2,654,797	2,668,528	2.0	0.5	42.7	43.5
a.食料	608,898	598,268	600,978	1.7	0.5	9.6	9.8
b.住居	642,319	658,227	684,320	2.5	4.0	10.6	11.2
c.光熱・水道	115,478	121,880	120,521	5.5	1.1	2.0	2.0
d.家具・家事用品	68,061	69,263	66,805	1.8	3.5	1.1	1.1
e.被服及び履物	124,764	115,365	102,480	7.5	11.2	1.9	1.7
f.保健医療	129,997	129,220	134,205	0.6	3.9	2.1	2.2
g.交通・通信	300,676	313,878	315,467	4.4	0.5	5.0	5.1
h.教育	50,431	55,593	56,259	10.2	1.2	0.9	0.9
i.教養娯楽	329,065	328,967	338,555	0.0	2.9	5.3	5.5
j.その他の消費支出	232,267	264,135	248,938	13.7	5.8	4.2	4.1
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	81,745	75,674	80,259	7.4	6.1	1.2	1.3
2 一般政府最終消費支出	885,330	895,087	923,963	1.1	3.2	14.4	15.1
3 市内総資本形成	1,478,888	1,548,039	1,435,900	4.7	7.2	24.9	23.4
(1)総固定資本形成	1,514,871	1,534,266	1,437,746	1.3	6.3	24.7	23.5
a 民間	1,081,639	1,129,309	1,046,283	4.4	7.4	18.1	17.1
b 公的	433,232	404,957	391,463	6.5	3.3	6.5	6.4
(2)在庫品増加	-35,983	13,773	-1,846	138.3	113.4	0.2	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,134,360	1,049,460	1,022,456	7.5	2.6	16.9	16.7
5 市内総支出(市場価格表示)	6,182,280	6,223,057	6,131,105	0.7	1.5	100.0	100.0